

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,973,196	固定負債	28,654,755
有形固定資産	100,997,863	地方債	24,202,014
事業用資産	60,414,423	長期未払金	535,824
土地	27,627,342	退職手当引当金	3,449,083
立木竹	3,400,893	損失補償等引当金	298,820
建物	64,273,130	その他	169,014
建物減価償却累計額	-36,481,997	流動負債	3,915,031
工作物	7,120,887	1年内償還予定地方債	3,156,617
工作物減価償却累計額	-5,564,126	未払金	30,724
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420,404
航空機	-	預り金	193,099
航空機減価償却累計額	-	その他	114,186
その他	-	負債合計	32,569,786
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,294	固定資産等形成分	111,005,603
インフラ資産	39,738,338	余剰分(不足分)	-31,768,283
土地	6,851,028		
建物	450,939		
建物減価償却累計額	-202,991		
工作物	81,731,796		
工作物減価償却累計額	-49,404,025		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	311,591		
物品	3,488,116		
物品減価償却累計額	-2,643,014		
無形固定資産	24,365		
ソフトウェア	24,365		
その他	-		
投資その他の資産	3,950,969		
投資及び出資金	392,758		
有価証券	26,117		
出資金	366,641		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130,159		
長期貸付金	515,259		
基金	2,923,228		
減債基金	-		
その他	2,923,228		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,436		
流動資産	6,833,910		
現金預金	737,393		
未収金	65,870		
短期貸付金	-		
基金	6,032,407		
財政調整基金	5,304,594		
減債基金	727,813		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,760		
資産合計	111,807,106	純資産合計	79,237,320
		負債及び純資産合計	111,807,106

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,443,663
業務費用	16,714,835
人件費	6,510,239
職員給与費	4,059,252
賞与等引当金繰入額	420,404
退職手当引当金繰入額	291,778
その他	1,738,805
物件費等	9,877,244
物件費	5,552,799
維持補修費	398,312
減価償却費	3,926,133
その他	-
その他の業務費用	327,352
支払利息	84,017
徴収不能引当金繰入額	7,856
その他	235,479
移転費用	11,728,828
補助金等	3,998,178
社会保障給付	5,173,770
他会計への繰出金	2,542,614
その他	14,265
経常収益	1,314,507
使用料及び手数料	389,662
その他	924,845
純経常行政コスト	27,129,156
臨時損失	196,544
災害復旧事業費	192,063
資産除売却損	4,481
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,192
資産売却益	19,627
その他	41,565
純行政コスト	27,264,508

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	79,473,243	111,453,380	-31,980,136	
純行政コスト(△)	-27,264,508		-27,264,508	
財源	27,225,184		27,225,184	
税金等	20,757,013		20,757,013	
国県等補助金	6,468,171		6,468,171	
本年度差額	-39,323		-39,323	
固定資産等の変動(内部変動)		-267,532	267,532	
有形固定資産等の増加		4,041,765	-4,041,765	
有形固定資産等の減少		-4,298,116	4,298,116	
貸付金・基金等の増加		1,358,782	1,369,963	
貸付金・基金等の減少		-1,369,963	-1,358,782	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-196,599	-196,599		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-235,923	-464,132	228,209	
本年度末純資産残高	79,237,320	110,989,248	-31,751,928	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,457,610
業務費用支出	12,708,340
人件費支出	6,444,770
物件費等支出	5,951,111
支払利息支出	84,017
その他の支出	228,442
移転費用支出	11,749,269
補助金等支出	4,018,620
社会保障給付支出	5,173,770
他会計への繰出支出	2,542,614
その他の支出	14,265
業務収入	27,592,170
税収等収入	20,740,904
国県等補助金収入	5,528,073
使用料及び手数料収入	389,957
その他の収入	933,236
臨時支出	192,063
災害復旧事業費支出	192,063
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,942,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,052,599
公共施設等整備費支出	4,017,413
基金積立金支出	286,694
投資及び出資金支出	1,500
貸付金支出	1,746,992
その他の支出	-
投資活動収入	3,351,127
国県等補助金収入	940,098
基金取崩収入	621,440
貸付金元金回収収入	1,742,714
資産売却収入	46,874
その他の収入	-
投資活動収支	-2,701,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,218,879
地方債償還支出	3,067,572
その他の支出	151,307
財務活動収入	2,950,783
地方債発行収入	2,950,783
その他の収入	-
財務活動収支	-268,096
本年度資金収支額	-27,071
前年度末資金残高	571,364
本年度末資金残高	544,294
前年度末歳計外現金残高	379,210
本年度歳計外現金増減額	-186,110
本年度末歳計外現金残高	193,100
本年度末現金預金残高	737,393

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

単位：千円

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
（一財）塩尻市振興公社	72,936	65,642	7,294	72,936
（一社）塩尻市森林公社	12,000	10,800	1,200	12,000

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ア 塩尻市一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - ア 実質赤字比率 －（数値なし）
 - イ 連結実質赤字比率 －（数値なし）
 - ウ 実質公債費比率 7.7%
 - エ 将来負担比率 8.5%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,696,917 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却が既に決定している、または売却予定とされている資産
 - イ 内訳
 - (ア) 事業用土地・・・799,187 千円
 - (イ) 事業用建物・・・638 千円

※ 令和7年3月31日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額・・・18,380,789 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - ア 標準財政規模・・・18,441,138 千円
 - イ 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・11,154 千円
 - ウ 将来負担額・・・40,792,869 千円
 - エ 充当可能基金額・・・8,533,194 千円
 - オ 特定財源見込額・・・3,978,765 千円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額・・・26,912,859 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 資産除売却損の内訳は、次のとおりです。
 - ア 旧宗賀児童館の除却・・・4,052 千円
 - イ 市営住宅（上ノ原団地）の除却・・・428 千円
 - ウ その他・・・1 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容については、次のとおりです。

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 無償所管換等の内訳は、次のとおりです。

貸借対照表計上科目	本年度増加額	本年度減少額	差引
事業用資産・土地	14,242 千円	8,480 千円	5,762 千円
事業用資産・立木竹	0 千円	0 千円	0 千円
事業用資産・建物	31,267 千円	7,077 千円	24,190 千円
事業用資産・工作物	79,570 千円	98,493 千円	△18,923 千円
インフラ資産・土地	34,588 千円	0 千円	34,588 千円
インフラ資産・建物	0 千円	0 千円	0 千円
インフラ資産・工作物	8,515 千円	250,731 千円	△242,216 千円
物品	0 千円	0 千円	0 千円
計	168,182 千円	364,781 千円	△196,599 千円

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く。）

2,858,480 千円

投資活動収支

△2,701,472 千円

基礎的財政収支

157,008 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	33,894 百万円	33,921 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
資金収支計算書	33,894 百万円	33,921 百万円

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としており、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているものの、令和３年度をもって、塩尻市奨学資金貸与事業特別会計が「一般会計」に統合されたため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,942,497 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	94,098 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	709,107 千円
減価償却費	△3,926,133 千円
賞与等引当金繰入額	△420,404 千円
退職手当引当金繰入額	△291,778 千円
徴収不能引当金繰入額	△7,856 千円
資産除売却損	△4,481 千円
資産除売却益	19,627 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△39,323 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額・・・3,000 百万円

イ 一時借入金に係る利子額・・・0 円

⑤ 重要な非資金取引

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額・・・72,999 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,482,299	2,237,921	259,672	102,460,548	42,046,124	1,735,544	60,414,424
土地	27,667,116	12,124	51,898	27,627,342	-	-	27,627,342
立木竹	3,400,893	-	-	3,400,893	-	-	3,400,893
建物	62,239,244	2,125,900	92,013	64,273,131	36,481,998	1,630,786	27,791,133
工作物	7,097,825	69,687	46,624	7,120,887	5,564,126	104,758	1,556,761
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,222	30,210	69,137	38,294	-	-	38,294
インフラ資産	88,059,422	1,794,064	508,135	89,345,350	49,607,017	1,959,316	39,738,333
土地	6,638,166	212,862	-	6,851,028	-	-	6,851,028
建物	392,628	58,311	-	450,939	202,991	10,977	247,948
工作物	80,373,682	1,358,112	-	81,731,797	49,404,025	1,948,339	32,327,773
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	654,945	164,780	508,135	311,591	-	-	311,591
物品	3,374,435	128,766	15,085	3,488,116	2,643,014	224,342	845,102
合計	191,916,156	4,160,751	782,892	195,294,016	94,296,156	3,919,200	100,997,860

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,803,404	31,714,150	5,003,059	1,302,129	7,293,477	1,253,903	6,000,092	56,370,214
土地	2,061,195	15,861,817	1,084,854	1,054,294	2,360,452	305,089	4,899,641	27,627,342
立木竹	110	-	-	-	3,400,783	-	-	3,400,893
建物	1,689,988	15,288,596	3,900,513	187,252	1,486,729	95,176	1,098,669	23,746,923
工作物	52,111	532,923	14,832	60,583	45,514	849,017	1,782	1,556,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,814	2,860	-	-	4,620	-	38,294
インフラ資産	39,642,673	-	-	-	-	-	-	39,642,673
土地	6,851,028	-	-	-	-	-	-	6,851,028
建物	247,948	-	-	-	-	-	-	247,948
工作物	32,232,106	-	-	-	-	-	-	32,232,106
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	311,591	-	-	-	-	-	-	311,591
物品	23,793	476,095	33,673	0	30,779	66,900	213,861	845,102
合計	43,469,870	32,190,245	5,036,732	1,302,129	7,324,256	1,320,803	6,213,954	96,857,989

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの
該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
塩尻市土地開発公社	5,000	1,318,239	408,490	909,749	5,000	100.00%	909,749	－	5,000
(一財)塩尻市文化振興事業団	100,000	189,770	46,380	143,390	100,000	100.00%	143,390	－	100,000
(株)信州ファーム	5,100	18,418	387	18,031	10,000	51.00%	9,196	－	5,100
(一財)塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター	16,919	64,325	206	64,119	32,300	52.38%	33,586	－	16,919
(財)塩尻・木曽地域地場産業振興センター	7,800	87,568	23,417	64,151	31,000	25.16%	16,141	－	7,800
(一社)塩尻市農業公社	3,000	53,964	13,529	40,435	5,000	60.00%	24,261	－	3,000
(一財)塩尻市振興公社	5,000	404,343	341,710	62,633	5,000	100.00%	62,633	－	5,000
松本地域ふるさと基金(松本広域連合特別会計)	141,971	996,861	－	996,861	996,861	14.24%	141,971	－	141,971
(株)しおじり街元気カンパニー	3,710	92,187	27,100	65,087	17,550	21.14%	13,759	－	3,710
(一社)塩尻市森林公社	5,000	108,933	30,942	77,991	5,500	90.91%	70,901	－	5,000
合計	293,500	3,334,608	892,161	2,442,447	1,208,211	24.29%	593,322	－	293,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
松本広域森林組合	13,236	716,778	299,580	417,198	121,539	10.89%	45,434	－	13,236	13,236
地方公共団体金融機構	6,800	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.04%	183,914	－	6,800	6,800
長野県農業信用基金協会	7,490	386,732,599	373,971,255	12,761,344	8,245,750	0.09%	11,592	－	7,490	7,490
長野県信用保証協会	9,535	705,735,247	630,137,715	75,597,532	50,398,355	0.02%	14,302	－	9,535	9,535
長野県消防協会	1,022	361,881	1,882	359,999	359,999	0.28%	1,022	－	1,022	1,022
(公財)長野県産業振興機構	27,100	7,584,102	504,779	7,079,323	6,507,897	0.42%	29,480	－	27,100	27,100
松本空港ターミナルビル(株)	5,000	225,439	30,136	195,303	495,000	1.01%	1,973	－	5,000	5,000
(株)テレビ松本ケーブルテレビジョン	10,000	5,898,989	4,375,307	1,523,682	225,000	4.44%	67,719	－	10,000	10,000
レイクシティ・ケーブルテレビジョン(株)	1,117	11,378,795	1,911,389	9,467,406	225,000	0.50%	47,000	－	1,117	1,117
木曽森林組合	3,618	380,865	119,337	261,528	98,749	3.66%	9,582	－	3,618	3,618
(公財)長野県緑の基金	2,790	548,160	1,819	546,341	589,864	0.47%	2,584	－	2,790	2,790
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,213,578	208,044	1,005,534	6,400	0.78%	7,856	－	50	50
(株)松本山雅	10,000	802,585	448,598	353,987	212,500	4.71%	16,658	－	10,000	10,000
松本平ゼロカーボンエネルギー(株)	1,500	49,399	315	49,084	50,000	3.00%	1,473	－	1,500	1,500
合計	99,258	25,015,451,417	24,456,813,156	558,638,261	84,138,053	0.12%	659,028	－	99,258	99,258

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,525,232	3,779,362	-	-	5,304,594	5,304,594
減債基金	209,268	518,545	-	-	727,813	727,813
公共施設等整備基金	184,884	458,122	-	-	643,006	643,006
協働のまちづくり基金	5,040	12,488	-	-	17,528	17,528
合併振興基金	337,538	836,384	-	-	1,173,922	1,173,922
森林環境保全基金	57,042	141,346	-	-	198,388	198,388
知恵の交流基金	57,033	141,320	-	-	198,353	198,353
スポーツ芸術文化夢基金	7,473	18,517	-	-	25,990	25,990
循環型社会推進基金	17,562	43,516	-	-	61,078	61,078
未来につなぐ医療確保基金	115,587	286,412	-	-	401,999	401,999
福祉基金	38,463	95,307	-	-	133,770	133,770
大野田視聴覚および言語障害者援護基金	4,461	11,053	-	-	15,514	15,514
大野田育英基金	7,933	19,658	-	-	27,591	27,591
育英基金	7,501	18,588	-	-	26,089	26,089
合計	2,575,017	6,380,618	-	-	8,955,635	8,955,635

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
塩尻市土地開発公社	408,490	-	-	-	408,490
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	106,769	-	-	-	106,769
合計	515,259	-	-	-	515,259

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	1,813	0
奨学資金貸付金	5,705	-
小計	7,518	0
【長期延滞債権】		
税等未収金		
市民税(個人)	30,605	4,380
市民税(法人)	160	49
固定資産税	35,316	2,716
軽自動車税	2,868	470
都市計画税	2,972	229
その他の未収金		
保育料	43	5
長時間保育等負担金	-	-
市営住宅使用料	17,796	83
霊園管理手数料	236	-
生活保護費等返還金	25,117	2,150
給食費	4,607	-
児童クラブ利用者負担金	143	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	3	-
児童手当返還金	360	166
児童扶養手当返還金	2,195	188
子育て世帯臨時特例給付金返還金	15	-
住宅新築資金利子	53	-
福祉医療費返納金	57	-
住宅確保給付金返還金	60	-
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)返還金	35	-
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)返還金	0	-
未熟児養育医療費一部負担金	0	-
自動車臨時運行許可番号標破損弁償金	0	-
小計	122,641	10,436
合計	130,159	10,436

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	653	-
小計	653	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	30,093	729
市民税(法人)	704	0
固定資産税	21,244	903
軽自動車税	1,996	53
都市計画税	1,773	75
その他の未収金	-	-
保育料	353	-
長時間保育負担金	4	-
市営住宅使用料	1,047	-
霊園管理手数料	46	-
生活保護費等返還金	3,425	-
給食費	4,453	-
児童クラブ利用者負担金	47	-
放課後キッズクラブ利用者負担金	17	-
保育園給食費	14	-
えんぱーく修繕負担金	0	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
	-	-
小計	65,216	1,760
合計	65,869	1,760

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,901,017	1,847,602	4,773,732	4,138,635	3,512,228	2,443,578	-	-	-	35,190
一般公共事業	1,963,014	211,920	963,540	442,285	276,290	280,899	-	-	-	-
公営住宅建設	280,754	39,452	280,754	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	335,760	42,090	335,760	-	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災	1,835,025	267,875	-	1,498,530	103,355	233,140	-	-	-	-
全国防災	62,849	7,288	21,758	41,091	-	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業	916,927	91,663	912,226	-	1,200	3,501	-	-	-	-
緊急自然災害防止 対策事業	578,790	46,923	-	297,790	-	281,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,921,901	393,035	1,606,091	93,590	710,340	511,880	-	-	-	-
一般単独事業	5,352,394	626,381	-	1,765,349	2,421,043	1,133,158	-	-	-	32,844
過疎対策	653,603	120,975	653,603	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	12,457,615	1,309,015	7,222,392	1,138,553	3,339,301	757,369	-	-	-	-
臨時財政対策債	10,735,016	1,106,555	6,367,866	642,503	3,118,146	606,501	-	-	-	-
臨時税収補てん債	73,788	4,612	73,788	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	14,655	12,063	14,655	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策債等	1,492,626	170,896	765,595	355,008	221,155	150,868	-	-	-	-
公有林整備事業	138,606	13,930	-	138,606	-	-	-	-	-	-
上水道整備事業	2,924	959	488	2,436	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,358,631	3,156,617	11,996,124	5,277,188	6,851,529	3,200,947	-	-	-	32,844

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
27,358,631	26,696,887	641,667	4,580	4,120	10,207	0	1,170	0.4

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,358,631	3,156,617	3,017,864	2,887,897	2,739,751	2,604,859	9,357,956	3,173,349	420,338	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,455,506	291,778	298,200	－	3,449,084
損失補償等引当金	340,385	－	－	41,565	298,820
賞与等引当金	348,512	420,404	348,512	－	420,404
合計	4,144,403	712,182	646,712	41,565	4,168,308

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営畑地帯総合整備事業(洗馬 妙義地区)補助金	農業者等	78,885	県営畑地帯総合整備に係る費 用に対する補助
	移住・定住促進居住環境整備事 業補助金	住宅所有者等	28,769	空き家の整備等に対する補助
	伝統的建造物群保存地区保存 事業補助金	住宅所有者等	25,319	伝統的建造物群の整備等に対 する補助
	果樹園整備促進事業補助金	市内農業者等	13,056	果樹棚の新設・更新等した農業 者等に対する補助
	その他		124,184	
	計		244,894	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担 金(医療費)	長野県後期高齢者 医療広域連合	692,390	後期高齢者医療事業の負担金
	松本広域連合負担金	松本広域連合	657,036	常備消防費用等の負担
	子どものための教育・保育給付 費負担金	民間保育所等	577,539	民間保育等に対する財政支援 の負担金
	塩尻型Maas構築事業負担金	塩尻市振興公社	144,480	塩尻型Maas構築事業の負担 金
	その他		1,681,839	
	計		3,753,284	
合計			3,998,178	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,567,135
		地方交付税		6,438,023
		地方譲与税		328,287
		地方消費税交付金		1,790,810
		その他		8,100,929
		小計		27,225,184
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	907,971
			都道府県等支出金	32,127
			その他	—
			計	940,098
		経常的補助金	国庫支出金	3,912,443
			都道府県等支出金	1,615,630
			その他	—
			計	5,528,073
		小計		6,468,171
		合計		33,693,355
奨学資金貸与事業特別会計	税収等	地方税		—
		地方交付税		—
		地方譲与税		—
		地方消費税交付金		—
		その他		—
		小計		—
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			その他	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			都道府県等支出金	—
			その他	—
			計	—
		小計		—
		合計		—

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

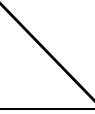
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,264,508	5,528,073	321,783	18,925,564	2,489,088
有形固定資産等の増加	4,041,765	940,098	2,629,000	472,667	－
貸付金・基金等の増加	1,358,782	－	－	1,358,782	－
その他	－	－	－	－	－
合計	32,665,055	6,468,171	2,950,783	20,757,013	2,489,088

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,921
要求払預金	735,472
短期投資	—
合計	737,393

指標で見る塩尻市の決算状況[令和6年度 速報値]

主な財政指標			令和5年度		令和6年度	比較分析結果	
			19市平均(※)	塩尻市	塩尻市		
資産形成度	子どもたちの世代に残る資産はどれくらいあるか	市民1人当たりの資産額 人口1人当たりの資産額を表します。	1,893千円	1,714千円	1,719千円		令和5年度の「資産形成度」の市民1人当たりの資産額は、19市平均に比べ低い水準にありました。 令和6年度は、市有財産の除売却等により資産は減少したものの、人口の減少により「市民1人当たりの資産額」としては前年度比で5千円の増となりました。保有する資産の「老朽化率」は上昇傾向にあることから、引き続き施設の長寿命化対策の推進・強化を図るとともに、資産の保有量の適当性についても検討を進める必要があります。
		歳入額対資産比率 これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	3.4年分	3.4年分	3.2年分		
		有形固定資産減価償却率(老朽化率) 耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表します。	65.0%	59.0%	60.0%		
世代間公平性	子どもたちの世代と現役世代との負担の割合が適切か	将来世代負担比率 資産形成に係る負債のうち、将来世代が負担する割合を表します。	25.9%	27.1%	27.1%		令和5年度の「世代間公平性」は19市平均とほぼ同水準から良好な水準でした。 令和6年度は、国から交付される普通交付税の代替としての借入れである臨時財政対策債を除いた地方債残高が増加したことにより、「将来負担比率」は前年度比で0.7ポイントの増となりました。
		純資産比率 資産のうち、現役世代が自らの負担で整備した資産の割合を表します。	70.8%	70.7%	70.9%		
		将来負担比率(健全化判断比率) 市が将来負担する実質的な債務の財政規模に占める割合を表します。	14.8%	7.8%	8.5%		
自律性	財政に自律性や自主性はあるか	受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。	5.8%	4.8%	4.6%		令和5年度の「自律性」は19市平均とほぼ同水準から良好な水準でした。 令和6年度は、人件費の増額などにより経常経費が増加したことにより、「受益者負担割合」が前年度比で0.2ポイントの減となりました。
		財政力指数 市の財政力の強さを表します。	0.55	0.63	0.63		
健全性	財政運営に持続可能性があるか	市民1人当たりの負債額 人口1人当たりの負債額を表します。	510千円	503千円	501千円		令和5年度の「健全性」は19市平均に比べ同水準から良好な水準でした。 令和6年度は、令和5年度に発行した緊急防災・減災事業債等の地方債元利償還金の増加により、「実質公債費比率」は前年度比で0.5ポイントの増、「基礎的財政収支」は黒字の状態を維持したものの、昨年度比で8.8億円の減となりました。
		基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債借入額を除く歳入と地方債元利返済金を除く歳出の収支を表します。		12.1億円	1.6億円		
		実質公債費比率(健全化判断比率) 市の収入に対する負債返済の割合を表します。		7.2%	7.7%		
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	市民1人当たりの行政コスト 人口1人当たりの行政サービス提供コストを表します。	455千円	409千円	419千円		令和5年度の「効率性」は、19市平均に比べ良好な水準にありました。 令和6年度は、物価・エネルギー価格等の高騰や人件費の増額などにより経常経費が増加したことなどにより、昨年度比で10千円の増となりました。
弾力性	資産形成や臨時的な事業を行う余裕はどのくらいあるか	経常収支比率 人件費や扶助費などの経常的な経費に、税収など経常的な収入がどの程度使われたかを表します。	91.4%	91.7%	92.1%		令和5年度の「弾力性」は19市平均に比べ低い水準にありました。 令和6年度の「経常収支比率」は、物価・エネルギー価格や人件費の高騰などにより経常経費が増加し、前年度比で0.4ポイントの増となりました。
1月1日時点の人口(人)				65,623	65,033		

※統一的な基準による財務書類の公表期限が翌年度末であることから、令和5年度の19市平均を用いて比較しています。

※令和7年8月時点で令和5年度数値が未公表の1市については、令和4年度の決算数値を用いています。